

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	平成28年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	06	交通安全意識・防犯意識の向上			
事務事業名	21 防犯灯更新基金元金積立金				
所 属	総務部		総務課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・防犯灯整備基金費				
施策が 目指す姿	防災・交通安全・防犯への意識が高まっている。				
事務事業 対象/意図	防犯灯／正常に機能する状態に保つ				
事業概要 (168)	ＬＥＤ化した防犯灯の設備更新のために財源の積立を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	ＬＥＤ化した防犯灯の設備更新のために財源の積立を行う。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	6,000
	実績	0	0	6,000
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	6,000
	財源	0	0	6,000
	人件費	0	0	4
	コスト	0	0	0
トータル	計画	0	0	6,004
	実績	0	0	6,000

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
基金の積立	件	1	1	1	1	1	1
		1	1	1			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率

事後評価

実施結果 (748)	防犯灯更新基金の積立を行った。
成果の 達成状況 と要因	防犯灯更新に伴う基金積立を行った。
課 題	防犯灯の更新時期を迎え、今後基金を使って更新作業を行っていくが、全ての防犯灯が一斉に不点灯になる訳ではないため、どのくらいの灯数を更新する必要があるのか見込みができない。 また更新費用は地元も半分負担する必要があるため、地元にも更新に伴う積み立てをお願いしているが、地元負担で賄いきれるのかわからない。
今後の 方向性	防犯灯更新に向けて引き続き積み立てを行う。
所属長 意見(72)	今後も継続して実施していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	令和99年度 ~ 令和99年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	05	危機管理体制の充実			
事務事業名	124 消防団維持管理費				
所 属	防災部		地域防災課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・非常備消防費				
施策が 目指す姿	市民が防災・交通安全・防犯への意識が高まっている。				
事務事業 対象/意図	消防団 / 備品・消耗品o及び施設の整備				
事業概要 (168)	消防団の資機材及び施設の維持管理に要する費用				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	消防団資機材の維持管理 （１）器具等の修繕 （２）備品の購入 （３）自動車重量税 消防団施設の維持管理費 （１）消防団詰所・車庫光熱水費 （２）消防団詰所・車庫修繕 消防団の資機材及び施設の維持管理を目指す。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	7,205
	実績	0	0	6,479
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	7,205
	財源	0	0	6,479
	人件費	0	0	0
	人件費	0	0	8
トータル コスト	計画	0	0	7,205
	実績	0	0	6,487

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
消防団整備修繕数	回	7	7	7	7	7	
		7	4	4			
	その他	100%	57.14%	57.14%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
消防団施設の修繕実施率	%	20	25	30	35	40	
		20	25	31			
	その他	100%	100%	103.33%			

事後評価

実施結果 (748)	消防団資機材の維持管理について （１）消防団車両等の修繕等を実施した。 （２）車両積載消火器を購入した。 （３）車両の法定点検等を適正に実施した。 消防団施設の維持管理費 （１）消防団詰所・車庫の光熱水費について適正な予算執行を実施した。 （２）消防団詰所・車庫の修繕を４件実施した。
成果の 達成状況 と要因	消防団車両を適正に運用することができた。 消防団詰所・車庫の維持管理を実施した。
課 題	消防団詰所・車庫については、建設から年数が経過しているものもあり、必要に応じ修繕等を実施していく必要がある。
今後の 方向性	消防車両、詰所・車庫の維持管理について、今後も継続的に実施していく。
所属長 意見(72)	消防団の車両、施設について適切に維持管理を実施し、消防団活動を継続的に支援していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	令和99年度 ～ 令和99年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	05	危機管理体制の充実			
事務事業名	125 消防水利整備費				
所 属	防災部		地域防災課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・消防施設費				
施策が 目指す姿	市民が防災・交通安全・防犯への意識が高まっている。				
事務事業 対象/意図	消防法第20条及び水道法第24条の規定、総務省消防庁告示「消防水利の基準」/ 維持管理する。				
事業概要 (168)	消火栓の新設及び修繕、防火水槽等の修繕及び維持補修工事に要する経費				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	消防水利の管理 （１）消火栓の新設、移設 （２）消火栓、防火水槽等の修繕 （３）配水管更新等工事 （４）路面補修材の購入 消防水利の点検結果により、適切な修繕を目指す。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	10,547
	実績	0	0	8,042
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	10,543
	実績	0	0	8,041
	一般	0	0	4
	財源	0	0	1
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	4
トータル コスト	計画	0	0	10,547
	実績	0	0	8,046

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
消火栓の新設移設	その他	5	5	5	5	5	
		3	16	7			
		60%	320%	140%			
消火栓等の修繕	その他	33	33	33	33	33	
		10	14	11			
		30	42	33			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
消防水利の正常稼働率	その他	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
		100	100	100			

事後評価

実施結果 (748)	消防水利の管理についての負担金 （１）配管更新等工事に伴う消火栓移設（６基） （２）消火栓や筐などの修繕（12基）
成果の 達成状況 と要因	消防水利について、新設、移設及び修繕について、適正に実施した。
課 題	区画整理に伴い、水道部からの依頼事業である配水管更新工事の費用が多く、防火水槽の修繕等実施できていないものがある。
今後の 方向性	水道部からの依頼事業の配水管更新工事が減少することが想定されており、防火水槽等の修繕を実施していく必要がある。
所属長 意見(72)	消防水利基準に基づき消防水利を整備し、有事の際に活用できるように適切に維持管理を行う。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	平成23年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	02	デジタルを活用した防災情報の多様化			
事務事業名	130	防災機器等維持管理費			
所 属	防災部	地域防災課			
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・災害対策費				
施策が 目指す姿	市民が防災・交通安全・防犯への意識が高まっている				
事務事業 対象/意図	市民 / 災害発生時に正常に作動するようにする				
事業概要 (168)	1. 市有防災資機材等の維持管理 （１）焼津市が保有する防災機器等の保守管理、防災用資機材の保守点検、修繕や整備等 （２）飲料水兼用耐震性貯水槽や緊急遮断弁の保守点検や非常用貯水槽の点検 2. 災害対策本部機能の強化のための機器、資機材の整備				
手段・ 実施 内容等	令和 5年度	・無線機器の定期点検及び修理整備 ・無線専用回線使用料、同報無線子局電気料、電波利用料などの維持経費支出 ・地域防災無線保守点検委託 ・同報無線保守点検委託 ・同報無線電話応答装置の運用、地域防災無線通信訓練 ・防災関連設備の保守点検（飲料水兼用耐震性貯水槽、貯水槽（学校等）など） ・やいづ防災メール等のシステムの維持管理 《拡充》①地域防災無線マイク②耐震性貯水槽緊急遮断弁③雨樋④ガラス⑤オーバースライダー ⑥大井川耐震備蓄倉庫ダムウェイター⑦同報無線屋外子局修繕⑧可搬ポンプ点検 ⑨ドローン免許手数料			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	26,782
	実績	0	0	25,828
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	91
	支出金	0	0	21
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	26,691
	一般財源	0	0	25,807
	実績	0	0	25,807
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	2,859
トータル コスト	計画	0	0	26,782
	実績	0	0	28,687

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
		実績	実績	実績	実績	実績	実績
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
保守点検した無線機の台数	台	582	582	582	582	582	582
		582	582	582			
	増加目標	100%	100%	100%			
市保有防災機器等の数	台	209	201	209	209	209	209
		209	201	210			
	増加目標	100%	100%	100.48%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
		実績	実績	実績	実績	実績	実績
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
市民に災害情報を提供をする手段の数	手段	10	10	10	10	10	10
		10	10	10			
	増加目標	100%	100%	100%			
防災機器等の稼働不良、故障等の数	台	0	0	0	0	0	0
		0	0	0			
	0目標3	達成	達成	達成			

事後評価

実施結果 (748)	市有防災資機材の点検や修繕を行い、適切な維持管理を行った。 ・ 同報無線保守点検委託の実施 ・ 地域防災無線保守点検委託の実施 ・ 無線機器の定期点検及び修理整備の実施 ・ 防災関連設備の保守点検（飲料水兼用耐震性貯水槽、非常用貯水槽（学校等）など）の実施 ・ 同報無線電話応答装置の運用、地域防災無線通信訓練 ・ 無線専用回線使用料、同報無線子局電気料、電波利用料などの維持経費の支出 ・ やいづ防災メール等のシステムの維持管理の実施
成果の達成状況と要因	・ 老朽化や経年劣化が進んでいる防災機器等に、稼働不良や故障がおきないように、限られた予算内で保守点検や修繕等を実施している。（達成済み）
課題	・ 無線機器の維持管理を実施しているが、地域防災無線の部品供給が終了し、修繕対応が困難なため、後継の無線機器等への更新が必要である。 ・ 同報無線屋外子局（200本）について、重要情報を確実に市民へ伝達できる体制を維持するよう、計画的なバッテリー交換が必要である。
今後の方向性	・ 防災機器等の保守点検を継続して行い、災害時にも支障なく稼働できるよう、また、市民への情報伝達等、効率性と公平性が保てるよう取り組んでいく。 ・ 災害情報を取得するための新たな機器の導入には多額な費用が掛かるため、普及率の高いスマートフォンやテレビ、インターネットの更なる活用を推進していく。
所属長意見(72)	・ 防災機器等の稼働不良や故障が起きないように、計画的に保守点検や修繕等を実施するとともに最新技術の導入に向けて研究を行う。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	05	危機管理体制の充実			
事務事業名	113 公共施設保全計画実施プログラム推進事業費（防災施				
所 属	防災部		防災計画課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・災害対策費				
施策が 目指す姿	消防防災センターの修繕を行うことで、災害時でも迅速に対応できる環境を整備する。				
事務事業 対象/意図	消防防災センター/経年劣化した箇所の修繕を行う。 消防防災センター/災害時でも迅速に対応できる環境が整備される。				
事業概要 (168)	公共施設保全計画実施プログラムの推進に要する経費である。				
手段・ 実施内容等	令和5年度 ・ 高圧ケーブル改修工事 ・ サーバー室空調設備改修				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	20,933
	実績	0	0	18,821
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	20,933
	実績	0	0	18,821
	一般	0	0	0
	財源	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	553
トータル コスト	計画	0	0	20,933
	実績	0	0	19,374

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
工事箇所数	箇所	1	1	2	1	1	
		1	1	2			
	その他	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
工事進捗率	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 消防防災センター高圧ケーブルの改修工事を実施した。 ・ 消防防災センター 3 階サーバー室内の空調設備の改修工事を実施した。
成果の 達成状況 と要因	・ 成果指標①（達成）年間スケジュールを遵守し、滞りなく工事が完了した。
課 題	・ 今後、建物や設備の老朽化に伴う工事が増えていくことが予想される。
今後の 方向性	・ 予定していた工事だけでなく、突発的に発生する工事に対しても、緊急度の高いものは優先的に行っていくなど、関係部局と調整して進めていくことで、災害時でも迅速に対応できる環境整備に取り組んでいく。
所属長 意見 (72)	・ 良好な状態を維持できるよう施設の計画的な更新に向けた準備・管理体制の充実に努めること。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	令和 2年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	05	危機管理体制の充実			
事務事業名	133	公共施設保全計画実施プログラム推進事業費（地域防			
所 属	防災部	地域防災課			
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・災害対策費				
施策が 目指す姿	市民が防災・交通安全・防犯への意識が高まっている				
事務事業 対象/意図	コミュニティ防災センター（16施設）及び防災備蓄倉庫（4施設）/自主防の災害拠点施設として機能を維持し活用することができる。				
事業概要 （168）	津波及び山崖崩れ危険地区にある自主防災会を単位とし、自主防災会活動の拠点であるコミュニティ施設（16施設）と防災備蓄倉庫（4施設）の本体の改修工事等を行い、災害拠点としての機能の維持管理をする。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	【保全プログラム推進事業費エントリー】 ・ 吉永コミュニティ防災センター防水シート改修工事 ・ 浜当目コミュニティ防災センター空調設備改修工事 ・ 浜当目コミュニティ防災センター建具等改修工事 ・ 浜当目コミュニティ防災センター屋外階段等モルタル改修工事 ・ 三区コミュニティ防災センター空調設備改修工事 ・ 四区コミュニティ防災センター空調設備改修工事 ・ 新屋コミュニティ防災センター外壁等改修工事 ・ 焼津防災備蓄倉庫外壁等改修工事			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	11,695
	実績	0	0	9,636
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	11,695
	実績	0	0	9,636
	一般	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	41
トータル コスト	計画	0	0	11,695
	実績	0	0	9,677

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
改修工事の施設数	施設	0	2	3	3	3	3
		0	2	2			
	増加目標		100%	66.67%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
支障なく防災施設として利用できる施設数	施設	0	20	20	20	20	20
		0	20	20			
	増加目標		100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	公共施設保全計画実施プログラムに基づき、以下の工事を実施した。 ・ 吉永コミュニティ防災センター防水シート改修工事 ・ 焼津防災備蓄倉庫外壁等改修工事 ・ 二区コミュニティ防災センター外壁タイル調査 ・ 小川新地、高新田東、利右衛門コミュニティ防災センター外壁タイル調査
成果の達成状況と要因	・ 保全プログラムに採択された調査、工事はすべて実施した。
課 題	未採択の事業については、課内でも優先度の検討が必要である。
今後の方向性	今回、未採択の案件は継続して保全プログラムにエントリーしていき、新たに発生した案件は随時エントリーしていく。
所属長意見(72)	沿岸地区等に整備した避難施設であり、計画的に維持補修を実施し施設の長寿命化を図る必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	平成23年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	01	防災・減災意識の向上			
事務事業名	135	防災学習室維持管理費			
所 属	防災部	地域防災課			
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・災害対策費				
施策が 目指す姿	市民が防災・交通安全・防犯への意識が高まっている				
事務事業 対象/意図	防災学習室の来訪者（市民）/体験施設等が支障なく利用でき、災害に備える知識が身に付く。				
事業概要 (168)	防災学習室における主要施設は、地震体験装置・防災シアター・3D風水害体験、デジタルパネル、防災テーブル、啓発資料及び防災グッズの展示などで、来訪者（市民）の地震災害等に対する防災意識を高め、楽しく体験しながら学ぶことを目的に開設している施設である。 （平成11年4月1日開設・平成29年3月リニューアル）				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・施設が正常に使用できるように機器の定期保守や遊具の保守点検、修繕等の維持管理。 ・防災資機材の展示や防災に対する意識の啓発。 ・夏休みを活用し、市内小学4・5年生を対象に「防災ジュニア隊長」を企画開催。			

事業費内訳

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	6,207
	実績	0	0	5,788
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	6,207
	実績	0	0	5,788
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	766
トータルコスト	計画	0	0	6,207
	実績	0	0	6,554

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
防災学習室の開館日数	日	359	359	359	359	359	359
		359	359	359			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
施設等に支障があり利用できない日数	日	0	0	0	0	0	0
		0	0	0			
	0目標3	達成	達成	達成			
防災学習室の来訪者（市民）	人	20,000	15,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		7,167	10,388	13,019			
	増加目標	35.84%	69.25%	130.19%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 防災資機材の展示や防災に対する意識の啓発を実施した。（通年） ・ 施設内の機器の定期保守や遊具の保守点検、修繕等の維持管理を行った。 ・ 夏休みを活用し、市内小学4年生及び5年生を対象に「集まれBOUSA! Jr. 隊長！」を開催した。（8月11日）
成果の達成状況と要因	・ 施設利用等に支障もなく、来館者についても目標を達成することができた。
課 題	・ 一部、機器の故障によりボード展示などで対応しているため、早期の修繕が必要である。
今後の方向性	・ 市民へ防災意識の高揚を図ることは、防災対策の第一歩であり、特に将来を担う子供たちの防災教育は大切なことから、防災学習室「しえ〜る」を通じて積極的な啓発を行う。 ・ 一部修繕が必要な機器を早急に対応し、利用者の増加に努める。
所属長 意見(72)	・ 防災学習の拠点として常に市民に提供できるよう日頃から適切な維持管路に努め、利用者の増加につなげていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	平成23年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	04	地域防災力の向上			
事務事業名	136 コミュニティ防災センター管理費				
所 属	防災部		地域防災課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・災害対策費				
施策が 目指す姿	市民が防災・交通安全・防犯への意識が高まっている				
事務事業 対象/意図	コミュニティ防災センター（16施設）/支障のない状態で自主防の災害拠点施設として活用することができる。				
事業概要 （168）	津波及び山崖崩れ危険地区にある自主防災会を単位とし、自主防災会活動の拠点であるコミュニティ施設（津波危険地区＝耐震耐火RC2階建て 山崖崩れ危険地区＝耐震耐火RC2階建て 全16施設）の本体及び建築設備点検・修繕、消防設備・貯水槽清掃点検などの保守委託業務等の維持管理をする。				
手段・ 実施内容等	消防設備保守点検、建築設備保守点検、貯水槽清掃保守点検、特殊建築物定期点検等の委託業務及び施設の修繕を実施する。 《拡充》①コミセン貯水槽②空調設備（藤守・高新田東）③換気扇④防水シート修繕				
	令和5年度				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	15,889
	実績	0	0	19,491
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	3,377
	支出金	0	0	3,373
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	7,765
	実績	0	0	6,899
	一般	0	0	4,747
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	3,647
トータル コスト	計画	0	0	15,889
	実績	0	0	23,138

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
消防設備・建築整備等の検査 実施回数	回	4	4	4	4	4	4
		4	4	4			
	増加目標	100%	100%	100%			
施設修繕・設備修理等の実施 回数	回	16	16	16	16	16	16
		13	35				
	増加目標	81.25%	218.75%				

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
支障なく避難施設として利用 できる	施設	16	16	16	16	16	
		16	16	16			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・消防設備、建築設備、貯水槽の点検は業務委託により実施した。 ・特殊建築物定期点検は、公有財産課が設備関係の点検を実施した。 ・修繕は、換気扇修繕と貯水槽修繕の実施場所を変更して実施した。 ・各種点検の結果による指摘箇所を修繕した。
成果の 達成状況 と要因	・点検結果により法令違反と判明したものはすべて修繕した。 ・配管からの漏水が発生し、優先して修繕したため換気扇修繕の一部が実施出来なかった。
課 題	経年劣化による修繕が増えてきているため、早い段階から修繕を行い長寿命化を図る必要がある。
今後の 方向性	防災施設であるため、災害時に使用できるよう継続して維持管理をしていく。
所属長 意見(72)	沿岸部の避難施設であり適切な維持管理に努め、計画的に修繕を行うことで施設の延命化を図る必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	01	防災・減災意識の向上			
事務事業名	115 津波対策施設維持管理事業費				
所 属	防災部		防災計画課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・災害対策費				
施策が 目指す姿	災害発生時に津波から市民が安全に避難できる環境を整備する。				
事務事業 対象/意図	市民/避難できる場所を確保する。 市民/安全に避難できるようにする。				
事業概要 (168)	大きな揺れを感じてから津波が陸地に到達するまでの時間は早いところで数分である。市民の生命を守るためには、いついかなる時でも避難できるよう、津波避難施設が常に使える状態にしておかなければならない。そのための維持管理費である。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・ 津波避難タワー清掃手数料 ・ 津波避難施設建設設備修繕料 ・ 津波避難施設用地の草刈り業務委託 等			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	584
	実績	0	0	658
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	186
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	584
	財源	0	0	472
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	5,458
トータルコスト	計画	0	0	584
	実績	0	0	6,116

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
津波避難タワー清掃回数	回	3	3	3	3	3	
		3	3	2			
	増加目標	100%	100%	66.67%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
市有津波避難タワー・高台の利用可能日数	日	365	365	366	365	365	
		365	365	366			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・タワーの点検を年3回行い、塗装工事や舗装修繕、清掃を行った。 ・津波避難施設借地料の支払いをした。
成果の達成状況と要因	・成果指標①（達成）定期的に点検することで、常に使用できる状態を保つことが出来た。
課題	・今後、施設や設備の経年による老朽化や悪戯のため、維持管理費が増えていくことが予想される。
今後の方向性	・引き続き、定期的にタワーの点検を行い、市民が安全に避難できる場所を確保していく。 ・悪戯については、タワーに張り紙を貼るなど、注意喚起をしていく。 ・県に対し、施設の維持管理費が交付金の対象となるよう引き続き、働きかけていく。
所属長意見(72)	・津波から安全に避難できる環境を確保するため、施設の定期的な点検を行い、良好な状態が維持できるよう適切な維持管理に努めること。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和31年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	06	交通安全意識・防犯意識の向上			
事務事業名	145 犯罪防止費				
所 属	市民環境部		くらし安全課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・一般管理費				
施策が 目指す姿	行政が安全安心な暮らしを推進する				
事務事業 対象/意図	犯罪被害を未然に防止するため、市民の防犯意識を高める。				
事業概要 (168)	犯罪のない明るく住みやすいまちづくりのため、市民の防犯意識を高める啓発事業や防犯活動団体の支援を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	防犯活動の進行管理 （１）明るい街づくり市民大会の開催 （２）特殊詐欺被害発生ゼロの日キャンペーンの実施 （３）青色防犯パトロールの実施 防犯思想の普及・啓発事業を推進する焼津地区防犯協会の活動に対する負担金を支出するとともに、地域ぐるみの集団パトロールや通学路警戒等の自主防犯活動を支援し、安全な地域づくりに努める。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	5,205
	実績	0	0	5,196
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	7,402
トータル コスト	計画	0	0	5,205
	実績	0	0	12,598

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
防犯協会会長が委嘱する地域安全推進員数	人	125	125	125	125	125	125
		114	113	114			
	増加目標	91.2%	90.4%	91.2%			
明るい街づくり市民大会地区開催数	回	13	13	13	13	13	13
			13	13			
	増加目標		100%	100%			
青色防犯パトロール実施回数	回	500	500	500	500	500	500
		389	325	369			
	増加目標	77.8%	65%	73.8%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
犯罪件数（刑法犯認知件数）	件	462	462	462	462	462	462
		463	514	594			
	削減目標	99.78%	89.88%	77.78%			
特殊詐欺発生件数	件	15	15	15	15	15	15
		16	14	7			
	削減目標	93.75%	107.14%	214.29%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 青色防犯パトロールの実施や防犯情報の発信など、関係団体と連携して市民の防犯意識の高揚を図った。 ・ 明るい街づくり市民大会パンフレットを作成した。 ・ 防犯思想の普及・啓発を推進する焼津地区防犯協会の活動に対する負担金の支出を行った。 ・ 青色防犯パトロール車両の保守管理を行った。
成果の達成状況と要因	刑法犯認知件数594件（対前年比＋80件, 15.6%増） ・ 凶悪犯・窃盗犯・その他の発生件数が、直近3ヶ年で最多となった。 特殊詐欺発生件数7件（対前年比 -7件, -50%減） ・ 架空料金請求、キャッシュカード詐欺の発生件数が無かった。 ・ 還付金詐欺を除き、発生件数が一様に減少した。
課 題	窃盗犯397件, 66.84%（対前年比＋69件, 21%増） 乗り物盗の9割が自転車盗につき、被害抑止を図る。
今後の方向性	青色防犯パトロールの強化 ・ 郊外人通りが少ない居住区、駅周辺自転車預り場、放置自転車保管所での巡回の強化を行う。 交通安全教室 ・ ヘルメット着用義務の啓発に合わせ、自転車への鍵取付の斡旋や指導を行う。
所属長意見(72)	特殊詐欺犯罪の手口が巧妙化していることから、あらゆる媒体を活用して情報発信する。また、防犯協会等と連携し、犯罪未然防止の取り組みを推進していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	06	交通安全意識・防犯意識の向上			
事務事業名	19 防犯灯費				
所 属	総務部		総務課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・自治振興費				
施策が 目指す姿	防災・交通安全・防犯への意識が高まっている。				
事務事業 対象/意図	自治会／犯罪防止等のため防犯灯整備や維持管理（電気代）のため支援する 防犯灯／正常に機能する状態を保つため修繕をする				
事業概要 (168)	各自治会が設置する防犯灯に対し、補助をする。 10V A（既設柱…14,000円、ポール新設…24,000円） 20V A（既設柱…19,000円、ポール新設…29,000円） 自治会管理の防犯灯に対し電気代の6割を補助、市がLED化した防犯灯の修繕。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	地域住民の安心・安全を図るとともに、地域の防犯灯維持管理費の一部を助成し、自治会の負担軽減を図る。また犯罪を未然に防止し、明るい街づくりのため、自治会が設置する防犯灯に対し一部を助成し、自治会の負担軽減を図る。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	13,105
	実績	0	0	12,691
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	13,105
	財源	0	0	12,691
	人件費	0	0	715
	コスト	0	0	1,230
トータル	計画	0	0	13,820
	実績	0	0	13,921

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
自治会が設置する防犯灯数	灯	110	98	93	80	80	80
		106	83	74			
	増加目標	96.36%	84.69%	79.57%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
自治会の要望に対する対応率	%	100	100	100	100	100	100
		100	100	100			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・自治会から要望のあった防犯灯（10V A（既設柱…65灯、ポール…3灯）、20V A（施設柱…6灯、ポール…0灯））に対し補助金を交付し、設置をした。 ・自治会が管理する防犯灯11,802灯に対し電気代の6割を補助した。
成果の達成状況と要因	区画整理地内を除き防犯灯がかなり設置されてきたのか、自治会からの設置要望は減少傾向である。
課 題	LED化した防犯灯の照明機器の更新時期を迎えるため、基金を活用し更新を考えているが、どのくらいの灯数が一度に更新となるか不明のため、基金取り崩し金額に苦慮する。
今後の方向性	区画整理事業が終了していない地域からは、事業完了に伴い防犯灯設置の要望が見込まれると思われる、引き続き設置補助は必要と思われる。 また照明機器の更新時期により不点灯となった防犯灯について、基金を活用し更新をしていく。
所属長意見(72)	今後も継続して実施していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	06	交通安全意識・防犯意識の向上			
事務事業名	147 交通安全啓発事業費				
所 属	市民環境部		くらし安全課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・交通対策費				
施策が 目指す姿	交通安全への意識が高まっている				
事務事業 対象/意図	市民／・交通安全意識を高める。・事故を起こさないようにする（交通事故を1件でも減らす。）・他の人に意識を広める。				
事業概要 (168)	第11次焼津市交通安全計画のもと、四季の交通安全運動をはじめとする各種運動や交通安全教室等を開催し、市民一人ひとりに交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付け、市民の交通事故防止を図る。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・年代別交通安全教室の開催・四季の交通安全運動の実施・「事故ゼロの日」などの広報・交通安全活動団体への負担金交付・無違反コンクールの実施など			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	2,842
	実績	0	0	2,831
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	2,842
	実績	0	0	2,831
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	10,675
トータル コスト	計画	0	0	2,842
	実績	0	0	13,506

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
各種交通安全教室の開催回数	回	330	200	200	200	200	
		179	237	220			
	増加目標	54. 24%	118. 5%	110%			
各種交通安全行事数	件	55	55	55	55	55	
		55	55	56			
	増加目標	100%	100%	101. 82%			
交通安全パトロール実施回数	回	60	60	60	60	60	
		62	62	62			
	増加目標	103. 33%	103. 33%	103. 33%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
高齢者事故件数	件	310	254	254	254	254	
		255	257	316			
	削減目標	121. 57%	98. 83%	80. 38%			
自転車事故件数	件	140	124	124	124	124	
		125	112	165			
	削減目標	112%	110. 71%	75. 15%			
交差点事故発生件数	件	440	337	337	337	337	
		338	328	387			
	削減目標	130. 18%	102. 74%	87. 08%			

事後評価

実施結果 (748)	- 令和5年中の焼津市内における交通事故発生状況は、以下のとおりである。 人身事故 793件（前年 676件 前年比 +117件） 死 者 3人（前年 2人 前年比 +1人） 負 傷 者 988人（前年 843人 前年比 +145人） - 幼稚園、小中学生、高校生や高齢者など各世代に応じた交通安全教室を開催した。 保育・幼稚園 86回 3,410人 一 般 11回 693人 小 学 生 64回 4,291人 高 齢 者 36回 1,017人 中 学 生 17回 2,038人（外 国 人 4回 50人） 高 校 生 6回 1,876人 合 計 220回 13,325人 - 小学生から高齢者まで、自転車の安全な乗り方指導や交通安全教室を実施した。 - 高齢者を対象に、交通安全の知識や意識の向上を図るための参加型・体験型の交通安全教室や高齢者宅訪問などを実施した。 - 四季の交通安全運動期間中に警察や交通安全協会など関係団体と連携し事故防止施策を実施した。 - 毎月10日の事故ゼロの日に、自治会をはじめとする関係団体とともに広報活動を実施した。 - 自治会別無事故無違反コンクールを実施した。
成果の 達成状況 と要因	成果指標①②③（未達成）高齢者、自転車、交差点事故すべてが増加した、コロナ禍後、人の活動が活発になり、交通事故が増えたと考えられる
課 題	昨年と比べ交通事故件数が増加した。交通安全協会焼津地区支部の交通安全指導員や警察署、関係機関等と内容等を検討し、幼児から高齢者まで各年代に応じた交通安全教室を積極的に開催する必要がある。また、高齢者人口が増えるなか、高齢者への交通安全教室の重要性は高まるが、さわかクラブ未加入者は受講の機会がなく意識や知識が不足しがちである。このため、高齢者宅訪問を強化する必要がある。
今後の 方向性	引き続き各世代に応じた交通安全教室の徹底と充実を図るとともに、自転車の安全な利用の促進に関する施策を推進していく。また、通学路における児童の交通安全対策への取組を関係機関と連携し推進していく。
所属長 意見(72)	県下23市中のワースト順位（事故件数等）は依然として上位にあり、引き続き警察や関係機関、自治会等と連携した交通安全啓発活動等を展開していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和42年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	06	交通安全意識・防犯意識の向上			
事務事業名	148 交通安全協会交通安全指導員設置費				
所 属	市民環境部		くらし安全課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・交通対策費				
施策が 目指す姿	交通安全への意識が高まっている				
事務事業 対象/意図	静岡県交通安全協会、焼津市で活動する交通安全指導員が円滑かつ効果的に活動ができる。				
事業概要 (168)	静岡県交通安全指導員は、焼津警察署内の静岡県交通安全協会焼津地区支部に配置され、各種の交通安全活動の企画・実施により、市民の交通安全意識を高め、交通事故防止に努める活動を行っている。この運営に係る経費等を負担する事業である。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	焼津警察署内に配置されている交通安全指導員（6人）に係る経費について、（財）静岡県交通安全協会へ負担金を支出する。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	15,585
	実績	0	0	14,957
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	15,585
	実績	0	0	14,957
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	243
トータル コスト	計画	0	0	15,585
	実績	0	0	15,200

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
各種交通安全教室の開催回数	回	350	200	200	200	200	
		179	237	220			
	増加目標	51.14%	118.5%	110%			
高齢者宅訪問世帯数（交通安全事業）	世帯	830	305	305	305	305	
		304	381	679			
	増加目標	36.63%	124.92%	222.62%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
高齢者事故件数	件	310	254	254	254	254	
		255	257	316			
	削減目標	121.57%	98.83%	80.38%			
自転車事故件数	件	140	124	124	124	124	
		125	112	165			
	削減目標	112%	110.71%	75.15%			
交差点事故発生件数	件	440	337	337	337	337	
		338	328	387			
	削減目標	130.18%	102.74%	87.08%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 焼津警察署内に配置され、街頭指導、広報、交通安全教育等を実施する交通安全指導員（6人）に係る経費について、（財）静岡県交通安全協会へ負担金を支出した。
成果の達成状況と要因	・ 成果指標①②③（未達成）高齢者、自転車、交差点事故すべてが増加した、コロナ禍後、人の活動が活発になり、交通事故が増えたと考えられる
課 題	さわやかクラブ未加入の高齢者は交通安全教室受講の機会がなく意識や知識が不十分となりがちである。このため、安全協会と市と連携し、高齢者訪問を強化する必要がある
今後の方向性	引き続き各世代に応じた交通安全教室の徹底と充実を図るとともに、自転車の安全な利用の促進に関する啓発を推進していく。また、通学路における街頭指導や広報活動を推進していく
所属長意見(72)	交通安全教室の開催や高齢者宅訪問、街頭啓発・広報など、今後も引き続き、焼津地区交通安全協会の交通指導員と連携・協力し交通事故の防止に努めていく

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和49年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	06	交通安全意識・防犯意識の向上			
事務事業名	149 交通安全指導員経費				
所 属	市民環境部		くらし安全課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・交通対策費				
施策が 目指す姿	交通安全への意識が高まっている				
事務事業 対象/意図	焼津市交通安全指導員会/指導員が円滑かつ効果的に活動ができる。				
事業概要 (168)	焼津市交通安全指導員会は、朝晩の街頭指導や市及び地域の行事等での交通整理などの交通安全活動を実施している。構成員は市より委嘱を受けた焼津市交通安全指導員で、市はこの会の事務局を担うとともに活動を支援している。(会員42名、非常勤特別職)				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	交通指導の実施や報酬の支払い、制服等の貸与など、焼津市交通安全指導員の活動を支援			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	3,642
	実績	0	0	3,201
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	3,642
	実績	0	0	3,201
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	2,688
トータル コスト	計画	0	0	3,642
	実績	0	0	5,889

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
焼津市交通安全指導員会の役員・定例会回数	回	25	25	25	25	25	
		15	25	23			
	増加目標	60%	100%	92%			
焼津市交通安全指導員会年間活動日数	年	220	100	100	100	100	
		47	78	82			
	増加目標	21.36%	78%	82%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
高齢者事故件数	件	310	254	254	254	254	
		255	257	316			
	削減目標	121.57%	98.83%	80.38%			
自転車事故件数	件	140	124	124	124	124	
		125	112	165			
	削減目標	112%	110.71%	75.15%			
交差点事故発生件数	件	440	337	337	337	337	
		338	328	387			
	削減目標	130.18%	102.74%	87.08%			

事後評価

実施結果 (748)	・交通安全指導、街頭指導及びイベント開催時の交通安全確保を行う市交通安全指導員（41人）への報酬の支払い及び制服や誘導灯などの貸与を行った。
成果の達成状況と要因	・成果指標①②③（未達成）高齢者、自転車、交差点事故すべてが増加した、コロナ禍後、人の活動が活発になり、交通事故が増えたと考えられる
課題	・指導員の高齢化による負担感の増加 ・会員の確保が困難
今後の方向性	コロナ禍後、活動機会が増えている状況にあり、無理のない活動となるよう気を配りながら支援を行うとともに、会員の確保に努める
所属長意見(72)	交通安全指導員の活動を積極的に支援するとともに、指導員の高齢化も進んでいる状況から、地域とも連携し、人材の確保に努めていく必要がある

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	□	事業期間	昭和52年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	06	交通安全意識・防犯意識の向上			
事務事業名	152	消費者保護費			
所 属	市民環境部		くらし安全課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・市民窓口業務費				
施策が 目指す姿	行政が安全安心な暮らしを推進する				
事務事業 対象/意図	市民が消費生活に関する知識や情報を習得する。 市民が消費生活相談員の助言・あっせんにより消費者トラブルを解決する。				
事業概要 (168)	消費者を保護するため、消費生活における各種トラブルの相談窓口の設置並びに消費生活に関する 情報提供及び啓発活動を行う。実施にあたり消費者行政強化促進事業費補助金を活用する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・消費生活相談員が、商品、サービスの契約、訪問販売などのトラブルの相談に応じ、助言やあっ せんを行った。 ・市民への消費生活全般にわたる啓発を実施し、消費者被害の未然防止を目的とした、迷惑電話防 止機器設置推進事業や、出前講座を実施した。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	8,263
	実績	0	0	7,255
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	331
	支出金	0	0	262
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	7,932
	実績	0	0	6,993
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	6,509
トータル コスト	計画	0	0	8,263
	実績	0	0	13,764

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
消費生活相談窓口開催日数	日	242	243	243	243	243	243
		241	243	243			
	増加目標	99.59%	100%	100%			
消費生活相談件数	件	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
		844	1,011	959			
	増加目標	80.38%	96.29%	91.33%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
消費生活相談件数に占める自主交渉率	%	90	92	92	92	92	92
		91.6	90.4	75.6			
	削減目標	98.25%	101.77%	121.69%			

事後評価

実施結果 (748)	・消費生活相談員による助言・あっせんにより消費者トラブルの回避、解決を図った。 ・悪質商法の傾向と対策について、福祉市民団体などに向けた消費者保護出前講座を通じ、注意・啓発や初動対応方法の説明を通じて、消費者自立に向け講演を行った。
成果の達成状況と要因	自主交渉率向上による目標値には未達。 特殊詐欺では巧妙化、SNSなどでは操作性の未取得などの高齢による影響被害が懸念される。 引き続き、消費者に寄り添い、自立に向けた指導を行う。
課 題	消費生活センターの消費者相談件数に対する自主交渉率の向上。
今後の方向性	高齢相談者への支援・救済施策による、寄り添い、見守り体制づくり（見守りネットワーク）の重要性が高まっている。
所属長意見(72)	複雑化、多様化していく消費生活相談に的確に対応するとともに、消費者教育を充実させ、消費トラブル未然防止の取組みを推進していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	01	防災・減災意識の向上			
事務事業名	107 病院事業会計補助繰出金（緊急地震・津波対策）				
所 属	防災部		防災計画課		
会 計	一般会計				
科 目	衛生費・保健衛生費・病院費				
施策が 目指す姿	災害発生時に多数の傷病者が同時に発生した場合、傷病者の緊急度や重症度に応じた適切な処置や搬送を可能とする。				
事務事業 対象/意図	病院/病院用防災資機材を充実させる。 病院/傷病者の傷病者の緊急度や重症度に応じた適切な処置や搬送が可能となる。				
事業概要 (168)	一般会計から病院事業会計に対し繰出金（3条分）を行い、病院用防災資機材を整備する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・ トリアージタグ（100枚入×20箱） 交付金額＝事業費×1/3			

事業費内訳

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	183
	実績	0	0	0
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	183
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	実績	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
トータル コスト	計画	0	0	183
	実績	0	0	0

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
地震・津波対策等減災交付金	円	161,000	183,000	183,000	183,000	183,000	
		161,000	128,000	0			
	増加目標	100%	69.95%	0%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
トリアージタグ購入数	枚	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		2,000	2,000	0			
	増加目標	100%	100%	0%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 訓練で使用しなかったことや、昨年までに数量が確保されているため、交付金申請は行わなかった。
成果の 達成状況 と要因	・ 成果指標①（未達成）購入しないということで財源を確保する必要がなく、交付金申請を行わなかったため、目標を達成できなかった。
課 題	・ 年度途中でも、必要に応じて交付金申請が求められる。
今後の 方向性	・ 被害想定と照らし合わせた必要数量に対しての備蓄数量を確認し、必要に応じて、事業計画の変更や交付金申請を行っていく。
所属長 意見(72)	災害発生時における傷病者への適切な処置、搬送を行うたの資機材の充実を図るため、病院との連絡・調整を密に行い、適切な財源確保に努めること。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	01	防災・減災意識の向上			
事務事業名	108 水道事業会計繰出金（緊急地震・津波対策）				
所 属	防災部		防災計画課		
会 計	一般会計				
科 目	衛生費・保健衛生費・上水道費				
施策が 目指す姿	災害による断水時等の受水の際に、持ち運びが容易であり衛生的に利用できる給水袋は、被災者の生活の不安を解消する。				
事務事業 対象/意図	水道事務所/水道用防災資機材を充実させる。 水道事務所/持ち運びが容易であり衛生的に利用できる給水袋により、被災者の生活の不安を解消する。				
事業概要 (168)	一般会計から水道事業会計に対し繰出金を行い、水道用防災資機材を整備する。				
手段・ 実施内容等	令和5年度 ・ 非常用給水袋（2,000枚） 交付金額＝事業費×1/3				

事業費内訳

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	297
	実績	0	0	297
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	297
	支出金	0	0	297
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	40
トータル コスト	計画	0	0	297
	実績	0	0	337

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
地震・津波対策等減災交付金	円	282,000	282,000	282,000	282,000	282,000	
		278,000	280,000	297,000			
	その他	98.58%	99.29%	105.32%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
非常用給水袋	袋	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		2,000	2,000	2,000			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 非常用給水袋2,000枚を購入するため、水道事業会計へ繰出金の支払いを実施した。
成果の 達成状況 と要因	・ 成果指標①（達成）予定数量を購入するための財源を確保することができ、目標を達成した。
課 題	・ 今後、計画的に備蓄量を増やしていくなかで、適切な交付金申請が求められる。
今後の 方向性	・ 購入価格の増減に迅速に対応することで、発災時の必要数量を確保するための交付金申請を行っていく。
所属長 意見(72)	災害発生時における断水に備え、水道資機材の充実を図るため、水道事務所との連絡・調整を密に行い、適切な財源確保に努めること。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和58年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	05	危機管理体制の充実			
事務事業名	353 水難救助活動費				
所 属	経済部		水産振興課		
会 計	一般会計				
科 目	農林水産業費・水産業費・水産業総務費				
施策が 目指す姿	市民が防災・交通安全・防犯への意識が高まっている				
事務事業 対象/意図	対象 水難事故 意図 円滑に処理される				
事業概要 (168)	焼津地域海面における水難対策活動の円滑な推進を図ることを目的とする。（１）出動体制の形成・各漁協への協力船の選出依頼・協力船のとりまとめ及び焼津警察署・志太消防本部への報告 （２）水難事故発生時の対応・救助活動を行った協力船に対する謝礼の支払い				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	各漁協へ水難対策協力船の選定依頼、水難対策協力船の取りまとめ及び関係機関への報告			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	17
	実績	0	0	0
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	17
	実績	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	16
トータル コスト	計画	0	0	17
	実績	0	0	16

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
依頼団体数	団体	3	3	3	3	3	
		3	3	3			
	増加目標	100%	100%	100%			
水難対策協力船	隻	10	10	10	10	10	
		10	10	10			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
対応件数	件						
	0目標1						

事後評価

実施結果 (748)	・ 各漁協へ水難対策協力船の選定依頼、水難対策協力船の取りまとめ及び関係機関への報告を行った。
成果の 達成状況 と要因	成果指標①（一）令和5年度の水難事故は0であった。水難事故が発生しないことが望ましい状態であり、水難者が発生した場合に備えている。
課 題	・ 水難事故を迅速に処理するために、引き続き漁業者の協力が不可欠である。
今後の 方向性	・ 今後も継続して取り組んでいく。
所属長 意見(72)	当事業は水難事故が発生した場合に対応する事業であり、現状維持とする。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成13年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	04	地域防災力の向上			
事務事業名	602 プロジェクト「TOUKAI-O」総合支援事業費				
所 属	都市政策部		建築住宅課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・住宅費・建築指導費				
施策が 目指す姿	市民の防災・交通安全・防犯への意識が高まっている				
事務事業 対象/意図	住宅・建築物の耐震化を促進していく				
事業概要 (168)	昭和56年5月以前に着工された住宅・建築物の耐震化を促進することにより、大規模地震による倒壊を未然に防止し、市民の安全を確保していく。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	実施している補助事業名称 ○木造住宅 「わが家の専門家診断（無料）」／「木造住宅耐震補強助成事業」／ 「住宅耐震化相談支援事業（無料）」／「住宅・建築物耐震改修等事業」／ 「木造住宅移転費助成事業」 ○木造住宅以外の建築物 「建築物等耐震診断事業」 ○建築物以外 「ブロック塀等撤去事業」 ○耐震化の啓発活動 「地域耐震化推進事業」／「耐震改修等啓発事業」			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	62,008
	実績	0	0	61,572
財源内訳	国庫	0	0	25,063
	支出金	0	0	27,935
	県	0	0	23,743
	支出金	0	0	21,370
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	13,202
	計画	0	0	11,025
	実績	0	0	0
一般 財源	計画	0	0	0
	実績	0	0	1,242
人件費	計画	0	0	15,583
	実績	0	0	17,270
トータル コスト	計画	0	0	77,591
	実績	0	0	78,842

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
ローラー作戦による個別訪問件数	件	500	400	400	400	400	
		483	804	611			
	その他	96.6	200.1	152.7			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
住宅の耐震化率	%	93	93.5	94	94.5	95	
		92.9	93.4	93.89			
	増加目標	99.89%	99.89%	99.88%			

事後評価

実施結果 (748)	・東海地震の切迫性が叫ばれている中、昭和56年6月の新耐震基準施行以前の既存木造住宅の耐震改修や、その他民間建築物の耐震化を促進し、住宅・建築物の倒壊の危険から市民の生命を守るための事業を行った。 わが家の専門家診断事業 170件 8,020,600円 木造住宅耐震補強助成事業 47件 51,031,000円 （一般29件、高齢等18件） 住宅耐震化相談支援事業 9件 54,900円 住宅・建築物耐震改修等事業 1件 400,000円 木造住宅移転費助成事業 0件 0円 ブロック塀等撤去事業 20件 1,526,000円 （避難路14件、通学路及び輸送路6件） 地域耐震化推進事業 1件 68,000円 ・周知・啓発活動を行った。（ローラー作戦、ダイレクトメールほか）
成果の達成状況と要因	・成果指標①（未達成） 令和5年度は住宅の耐震化率の目標94%に対し、実績は93.89%（3月末時点）であった。達成率は99.88%となり概ね目標を達成したが、わずかに目標に届かなかった。
課題	・補助の申請件数は増加傾向にあり、積極的な周知、啓発活動の成果が表れていると考えられることから、今後も継続していく。
今後の方向性	・令和7年度末で終了予定のプロジェクト「TOUKAI-0」総仕上げに向けて、引き続き積極的な周知、啓発に努めていく。 ・令和8年度以降を見据えた耐震化以外の命を守る方法についても検討していく。
所属長意見(72)	住宅の耐震化率は概ね順調に向上している。引き続き、DM、戸別訪問等も含めた積極的な周知、啓発を行い、目標達成に向けて事業を促進していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成 8年度 ~
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	05	危機管理体制の充実			
事務事業名	603 被災建築物応急危険度判定事業費				
所 属	都市政策部		建築住宅課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・住宅費・建築指導費				
施策が 目指す姿	市民の防災・交通安全・防犯への意識が高まっている				
事務事業 対象/意図	大規模地震時に円滑に応急危険度判定が実施できる体制を整える				
事業概要 (168)	大規模地震発生後、速やかに建築物の応急危険度判定を実施できるよう、民間の判定士の連絡網の整備や訓練を行うほか、必要な資器材を管理する				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・ 応急危険度判定連絡訓練（判定士数の把握及び判定士参集連絡訓練） ・ 応急危険度判定実施体制、マニュアルのカスタマイズ ・ 判定資器材の更新 ・ 能登半島地震の支援のため、石川県穴水町に応急危険度判定士（市職員 4 名）を派遣			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	176
	実績	0	0	147
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	48
	支出金	0	0	49
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	128
	実績	0	0	98
人件費	計画	0	0	360
	実績	0	0	701
トータル コスト	計画	0	0	536
	実績	0	0	848

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
被災建築物応急危険度判定連絡訓練	回	1	1	1	1	1	
		1	1	1			
	その他	100	100	100			
メール不達の是正	回	1	1	1	1	1	
		1	1	1			
	その他	100	100	100			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
判定士参集連絡訓練伝達率	%	75	75	75	75	75	
		79.6	93	99.2			
	その他	106.1	124	132.2			

事後評価

実施結果 (748)	・ 応急危険度判定は大地震により被災した建築物が余震などにより倒壊する危険性及び落下物、転倒物の危険性等を応急危険度判定士が調査し、その建築物が使用できるか否かの判定・表示を応急的に行い人命にかかわる二次的な災害を防止することを目的としており、判定資機材の購入、災害時における応急危険度判定士召集のための伝達訓練を行った。 ・ 不足している判定資器材を購入した。（テストハンマー20個、バッグ20個、作業手袋170組）
成果の達成状況と要因	・ 成果指標①（達成） 連絡訓練の伝達率は99.2%で、目標を達成できた。
課題	・ 連絡訓練を毎年実施して不達の是正をすることで、伝達率の向上が図られているため、引き続き取り組んでいく。 ・ 不足資機材は毎年度、購入計画に沿って購入しており、必要数の整備完了に向けて、引き続き進めていく。
今後の方向性	・ 今後も引き続き連絡訓練の実施、マニュアル更新に取り組み、必要資機材の購入を進めていく。
所属長意見(72)	判定士の高齢化が進んでおり、若年層判定士の登録が期待される。マニュアルは被災時に使用できるよう随時更新が必要。判定資機材の整備も進めていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成25年度 ～ 令和99年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	05	危機管理体制の充実			
事務事業名	120 非常備消防活動事務費				
所 属	防災部		地域防災課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・非常備消防費				
施策が 目指す姿	市民が防災・交通安全・防犯への意識が高まっている。				
事務事業 対象/意図	非常備消防職員 / 必要経費				
事業概要 (168)	非常備消防活動事務に要する費用				
手段・ 実施内容等	令和 5年度 一般事務費の執行業務 (1) 会計年度任用職員緒手当等支給 (2) 旅費支給 (3) 消耗品購入 一般事務費の適正執行を目指す。				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	2,803
	実績	0	0	2,653
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	2,803
	財源	0	0	2,653
	人件費	0	0	0
	コスト	0	0	4
トータル	計画	0	0	2,803
	実績	0	0	2,657

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
消防団本部、幹部会議	回	24	24	24	24	24	
		24	23	22			
	その他	100%	95.83%	91.67%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
消防団本部・幹部会議実施率	%	100	100	100	100	100	
		100	95.83	91.67			
	その他	100%	95.83%	92.67%			

事後評価

実施結果 (748)	一般事務費の執行業務について (1) 会計年度任用職員諸手当等について適正に執行した。 (2) 旅費の支給について適正に執行した。 (3) 消耗品購入等を実施した。
成果の 達成状況 と要因	定期的に消防団本部会議・幹部会議を実施して、消防団活動について協議した。 協議内容に従い、消防団活動を円滑に実施した。
課 題	消防団員の人員確保について、継続的に協議し、加入促進事業を実施する必要がある。
今後の 方向性	今後も必要に応じ、会議を実施し、消防団活動を行う。
所属長 意見(72)	消防団の運営については、消防団本部員を中心に実施しており、市としても継続的に支援していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和99年度 ～ 令和99年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	05	危機管理体制の充実			
事務事業名	121 消防団員報酬費				
所 属	防災部		地域防災課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・非常備消防費				
施策が 目指す姿	防災・交通安全・防犯への意識が高まっている。				
事務事業 対象/意図	消防団員（消防団員等公務災害補償条例等） / 経費の適正執行				
事業概要 (168)	消防団の福利厚生、処遇・公務災害に要する経費				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	消防団員に対する経費の執行業務 （１）消防団員年額報酬 （２）消防団員出動報酬 （３）消防団員公務災害療養補償費 消防団員に対する適切な予算執行を目指す。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	96,399
	実績	0	0	84,249
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	17,564
	実績	0	0	8,875
	一般	0	0	78,835
	財源	0	0	75,374
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	33
トータル コスト	計画	0	0	96,399
	実績	0	0	84,282

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
消防団員数	人	528	645	645	645	646	
		538	561	565			
	その他	101.89%	86.57%	87.19%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
出動割合	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	その他	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	消防団員に対する経費の執行業務について （１）消防団員の年額報酬について適正に執行した。 （２）消防団員の出動報酬について適正に執行した。 （３）消防団員公務災害療養補償費について適正に執行した。
成果の 達成状況 と要因	消防団加入促進として、消防団応援の店登録事業、学生消防団活動認証制度を実施した。 災害出動については、消防団が出動を必要とする災害にすべて出動した。
課 題	消防団の団員減少は全国的な課題であり、若手団員や女性団員等、消防団員の加入促進について検討する必要がある。
今後の 方向性	消防団の加入促進について、応援の店を拡大など、積極的に実施していく。
所属長 意見(72)	消防団が活動するために報酬や補償などに要する経費、引き続き支援を行う必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和99年度 ～ 令和99年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	05	危機管理体制の充実			
事務事業名	122 消防団活動費				
所 属	防災部		地域防災課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・非常備消防費				
施策が 目指す姿	市民が防犯・交通安全・防犯への意識が高まっている。				
事務事業 対象/意図	消防団員 / 活動を支援する。				
事業概要 (168)	消防団活動に要する費用				
手段・ 実施 内容等	令和 5年度	消防団員の活動支援 （１）消防団の研修 （２）消防団員への被服の貸与 （３）消防団の運営 （４）出初式の開催 （５）機器材整備費 消防団の被服、装備の充実を図り、活動の支援を目指す。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	24,284
	実績	0	0	23,764
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	1,790
	支出金	0	0	1,773
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	1,000
	財源	0	0	1,000
	人件費	0	0	21,494
	人件費	0	0	20,991
トータル コスト	計画	0	0	0
	実績	0	0	770
トータル コスト	計画	0	0	24,284
	実績	0	0	24,534

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
訓練実施回数	回	450	300	300	300	300	
		98	417	422			
	その他	21.78%	139%	140.67%			
消防団幹部研修の回数	回	1	1	1	1	1	
		0	1	1			
	その他	0	100	100			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
訓練参加人数	人	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
		3,698	4,135	4,242			
	その他	82.18%	91.88%	94.27%			
研修参加人数		31	31	31	31	31	
		31	31	31			
	その他	100	100	100			

事後評価

実施結果 (748)	消防団員の活動支援について （１）定期的に消防団の研修、訓練を実施した。 （２）防火衣、活動服等、消防団員へ被服を配備した。 （３）消防団の運営について適正に実施した。 （４）出初式を開催した。 （５）可搬ポンプ、消防ホース等機器材整備を行った。
成果の 達成状況 と要因	年２回の各方面隊の訓練や各分団の訓練など定期的に実施した。
課 題	分団により、訓練回数や訓練内容が異なるため、統一して実施できるように検討していく必要がある。
今後の 方向性	被服や資器材は定期的に整備を進めていくことで、消防団を積極的に支援する。
所属長 意見(72)	消防団活動に要する資機材や被服の購入などの経費、消防団活動に支障が出ないよう引き続き支援する必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	05	危機管理体制の充実			
事務事業名	7880 消防団公務災害防止活動援助事業費				
所 属	防災部		地域防災課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・非常備消防費				
施策が 目指す姿	市民が防災・交通安全・防犯への意識が高まっている。				
事務事業 対象/意図	消防団の被服整備を目指す。				
事業概要 (168)	消防団の被服を購入する費用				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	消防団への被服の貸与			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	528
	実績	0	0	528
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	528
	一般	0	0	528
	財源	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	4
トータル	計画	0	0	528
コスト	実績	0	0	532

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
消防団団員数	人	528	648	648	648	648	
		538	561	565			
	増加目標	101.89%	86.57%	87.19%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
出動割合	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	雨衣50着を購入し、消防団員へ配備した。
成果の 達成状況 と要因	消防団員の雨衣について、支給を促進することができた。
課 題	消防団の貸与品で雨衣については、全団員が同じ仕様となっておらず、引続き購入が必要となる。
今後の 方向性	消防団員等公務災害補償等共済基金の事業であり、必要に応じて応募していく。
所属長 意見(72)	消防団活動で発生する災害補償制度を活用し、災害時に活動する消防団員を支援する必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和99年度 ~ 令和99年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	05	危機管理体制の充実			
事務事業名	123 消防団の力向上モデル事業費				
所 属	防災部		地域防災課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・非常備消防費				
施策が 目指す姿	市民が防災・交通安全・防犯への意識が高まっている。				
事務事業 対象/意図	消防団員 / 加入促進				
事業概要 (168)	消防庁からの委託事業で、事業経費については消防庁より10分の10措置される。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	消防庁の募集要綱による。 応募し、採択されれば実施可能な事業である。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	5,000
	実績	0	0	4,993
財源内訳	国庫	0	0	5,000
	支出金	0	0	4,992
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	0
	財源	0	0	1
	人件費	0	0	0
	実績	0	0	4
トータル コスト	計画	0	0	5,000
	実績	0	0	4,997

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
P R 活動	回	1	1	1	0	0	
		1	3	2			
	その他	100%	300%	200%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
消防団条例定数までの達成率	%	100	100	100	100	100	
		101. 89	86. 57	87. 19			
	その他	101. 89%	86. 57%	87. 19%			

事後評価

実施結果 (748)	消防庁の募集に応募し採択されたため備品購入等を実施した。 (1) スマートフォン 22台 (2) タブレット 18台 (3) ドローン 1機 (4) 雨衣 60着
成果の 達成状況 と要因	すべての消防団にスマートフォン、タブレットを貸与した。 ドローンを1機購入し、ドローン隊へのドローンの配備体制が整った（各方面隊1機）。
課 題	スマートフォン、タブレットの有効な活用方法について、検討が必要である。 消防団員数の減少は全国的な課題であり、若手団員や女性団員を含め、消防団員の加入促進について、実施していく必要がある。
今後の 方向性	配備した資器材を活用し、消防団のDXを推進していく。 本事業を活用し、消防団員の加入促進活動等、積極的に実施していく。
所属長 意見(72)	国庫委託事業制度を有効に活用し、消防団員の加入を促進し消防団活動を積極的に支援する。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和 5年度 ~ 令和9年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	05	危機管理体制の充実			
事務事業名	5932 石油貯蔵施設立地対策等事業費				
所 属	防災部		地域防災課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・消防施設費				
施策が 目指す姿	市民が、防災・交通安全・防犯への意識が高まっている。				
事務事業 対象/意図	消防団 / 消防団車両の配備・更新				
事業概要 (168)	消防団車両を更新計画に伴い更新する費用				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	旅費 中間検査旅費 手数料 (1) 登録手数料 (2) リサイクル料 投資的備品購入費 消防団車両購入費 自動車重量税 重量税 消防団車両の維持管理を目指す。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	41,258
	実績	0	0	40,411
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	11,550
	支出金	0	0	11,550
	計画	0	0	29,400
	地方債	0	0	28,600
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	308
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	253
トータル コスト	計画	0	0	41,258
	実績	0	0	40,664

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
消防団車両更新台数		1	0	1	1	2	
		1	0	1			
	その他	100%	0%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
消防団車両台数		27	27	27	27	27	
		27	27	27			
	その他	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	消防団第18分団水槽付き消防ポンプ自動車の更新を行った。 旅費、手数料、消防団車両購入費、自動車重量税を適正に執行した。
成果の 達成状況 と要因	当初の予定どおり、消防団第 1 8 分団水槽付き消防ポンプ自動車を更新を実施した。
課 題	免許制度の変更に伴い、普通免許で運転できる車両への切り替えを検討する必要がある。
今後の 方向性	購入から 1 5 年経過した消防ポンプ自動車を継続的に更新する。
所属長 意見 (72)	車両更新計画に基づき消防車両を整備し、消防団活動を継続的に支援していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	01	防災・減災意識の向上			
事務事業名	109 職員災害補償費				
所 属	防災部		防災計画課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・災害対策費				
施策が 目指す姿	災害発生時に従事する職員への補償を確保する。				
事務事業 対象/意図	職員/災害発生時の災害対応に補償を確保することで安心感を与える。				
事業概要 (168)	災害対応等により生じた職員の災害補償に係る経費				
手段・ 実施内容等	令和5年度 ・ 災害補償費 1,000円				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	1
	実績	0	0	0
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	1
	財源	0	0	0
	人件費	0	0	0
	人件費	0	0	0
トータル コスト	計画	0	0	1
	実績	0	0	0

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
災害対応で負傷した回数	回	0	0	0	0	0	
		0	0	0			
	その他	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
災害補償率	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 職員の災害補償はなかった。
成果の 達成状況 と要因	・ 成果指標①（達成）災害時初動マニュアル等の各種マニュアルを活用することで、落ち着いて対応することが出来たため、目標を達成した。
課 題	・ 現在の対応で問題ないが、今後、更にマニュアルを見直していくことで、より安全に対応できるよう努めていく。
今後の 方向性	・ 職員が安心して従事することができるよう、引き続き、安全を確保した体制づくりを行っていく。
所属長 意見 (72)	職員が災害時に安心して復旧活動に従事するための体制づくりに必要な事業である。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	01	防災・減災意識の向上			
事務事業名	110	災害対策事務費			
所 属	防災部	防災計画課			
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・災害対策費				
施策が 目指す姿	市、自主防災会、民生委員・児童委員で世帯情報を共有することで、災害発生時の行方不明者や逃げ遅れを減らす。				
事務事業 対象/意図	市民（特に要配慮者）/安全に避難できる。				
事業概要 (168)	平成20年度より自主防災会、民生委員・児童委員協議会及び焼津市が合同で行っている調査である。災害発生時に地域内での安否確認をすることや、平時から一人暮らしの高齢者や障害者、子育て中の人の状況を把握することで、行方不明者や逃げ遅れを減らすことが目的である。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・ 世帯家族調べ調査表・回収用封筒印刷業務 ・ 世帯家族調べ仕分け・梱包業務委託 ・ 地域防災計画印刷製本費 ・ 事務用消耗品購入費 等 ・ 災害情報共有システム保守業務委託費 ・ 電気自動車点検費 ・ 電気自動車用外部給電機購入費			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	6,402
	実績	0	0	6,507
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	545
	支出金	0	0	518
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	150
	一般	0	0	5,707
	財源	0	0	5,989
	人件費	0	0	0
	人件費	0	0	10,512
トータル コスト	計画	0	0	6,402
	実績	0	0	17,019

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
世帯家族調べ配布枚数	枚	48,859	48,859	49,145	49,145	49,145	
		48,859	49,145	49,263			
	その他	100%	100.59%	100.24%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
世帯家族調べ回収率	%	100	100	100	100	100	
		82.1	79.3	77.5			
	増加目標	82.1%	79.3%	77.5%			

事後評価

実施結果 (748)	・世帯家族調べについて、各自主防災会長と協力し、配布・回収を行った。 ・地域防災計画について、本編と資料編の印刷を行い、配布を行った。 ・災害情報共有システムについて、運用体制の構築を図った。
成果の達成状況と要因	・成果指標①（未達成）世帯家族調べは市民の理解・協力が必要不可欠な事業であり、強制ではなく任意での提出のため、回収率が伸び悩んだ。
課題	・世帯家族調べについては、災害時の迅速な検索・救助活動に繋がるものであることを更に周知し、市民に理解・協力をしてもらう必要がある。 ・地域防災計画については、本編だけでなく資料編もホームページ上に公開したが、内容を検索することが難しかったため、容易に検索できるように工夫する必要がある。 ・災害情報共有システムについては、より多くの職員がシステムに触れるようにする必要がある。
今後の方向性	・世帯家族調べについては、ホームページや広報、自治会定例会で必要性の更なる周知を図り、市民の安全安心を確保していく。 ・地域防災計画については、ホームページに載せる際にキーワードによる検索が可能となるよう改善を図っていく。 ・災害情報共有システムについては、職員研修を行うなど、より一層の体制強化を図っていく。
所属長意見(72)	・世帯家族調べ及び災害情報共有システムについて、課題を整理し、効果的に活用できるよう改良等に努めること。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成23年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	05	危機管理体制の充実			
事務事業名	127	地域防災事務費			
所 属	防災部	地域防災課			
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消費費・災害対策費				
施策が 目指す姿	市民が、防災・交通安全・防犯への意識が高まっている				
事務事業 対象/意図	市地域防災計画（原子力災害対策編）等/原子力災害の復旧を図るために必要な対策について、市等がとるべき措置を定め、総合的かつ計画的な原子力防災事務又は業務の遂行によって市民の生命、身体及び財産を原子力災害から保護する。市民/市民の安全が確保される				
事業概要 (168)	市民の安全を確保するために、国、県、関係市町及び関係機関と連携し、市地域防災計画（原子力災害対策編）の修正や原子力災害広域避難計画の更新を行い、原子力防災訓練の実施、原子力防災に関する知識の普及と啓発等を行い、原子力災害から保護される。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	1. 原子力防災に関する知識の普及と啓発等 ・ 市民防災リーダー育成講座や出前講座にて原子力防災について説明 2. 原子力防災訓練の実施 ・ 静岡県及び11市町が主催する原子力防災訓練への参加を予定していたが、能登半島地震の影響を受けて中止となった。 3. 避難先の市町等とマニュアル作成に向けた協議を実施			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	420
	実績	0	0	221
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	117
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	420
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	11,149
トータル コスト	計画	0	0	420
	実績	0	0	11,370

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
原子力防災訓練の実施回数	回		5	5	5	5	
			4	4			
	増加目標	100%	80%	80%			
出前講座や市民防災リーダー育成講座等の実施回数	回		7	7	7	7	
			18	10			
	増加目標	100%	257.14%	142.86%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
原子力防災訓練の参加人数	人		100	100	100	100	
			47	13			
	増加目標	100%	47%	13%			
出前講座や市民防災リーダー育成講座等の参加人数	人		200	200	200	200	
			421	380			
	増加目標	100%	210.5%	190%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 原子力防災に関する知識の普及と啓発を図るため、自主防災会や出前講座など10回の基礎講座を実施した。 ・ 広域避難計画の実効性向上に向けた協議や運営マニュアルの作成を進めた。 ・ 市独自の緊急時モニタリング訓練を実施した。
成果の達成状況と要因	成果指標①（未達成）訓練参加者数については、能登半島地震への支援のため、県・関係市町などが実施する「静岡県原子力防災訓練」が、図上訓練及び実動訓練が中止となったことから計画達成にはならなかった。 成果指標②（達成）出前講座などの啓発は積極的に呼びかけを行い計画以上の成果を達成した。
課 題	・ 屋内退避について国が新たな方針について検討を行うなど、情報や方針が変更されることがある。
今後の方向性	・ 啓発や訓練実施に努め、更なる周知を図る。 ・ 計画やマニュアルについて、必要な修正を適切に行っていく。
所属長意見(72)	啓発方法や訓練内容の検討を行い、実施内容を検証しながら充実を図っていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成23年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	01	防災・減災意識の向上			
事務事業名	128	防災訓練推進費			
所 属	防災部		地域防災課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・災害対策費				
施策が 目指す姿	市民が防災・交通安全・防犯への意識が高まっている				
事務事業 対象/意図	市民（自主防災会）・市域/①訓練を通じて想定される災害への対応を理解することができる。 ②自助・共助の意識を持つことができ、地域の防災力を高めることができる。				
事業概要 (168)	1 市民を対象に防災訓練（総合防災・地域防災・災害時初動等）の実施し、自主防災会組織の防災力強化の推進を図る。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・総合防災訓練（8月） ・地域防災訓練（12月） ・自主防救助隊訓練（上・下半期） ・災害時初動訓練（3月） ・水難救助訓練（3月） ・シェイクアウト訓練（9月） ただし、新型コロナウイルス感染症の状況により、事業内容の見直し等あり			

事業費内訳

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	1,323
	実績	0	0	838
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	440
	支出金	0	0	372
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	883
	一般財源	0	0	466
	実績	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	7,548
トータル コスト	計画	0	0	1,323
	実績	0	0	8,386

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
		実績	実績	実績	実績	実績	実績
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
防災（参集）訓練実施回数	回	6	6	7	7	7	7
		4	5	6			
	増加目標	66.67%	83.33%	85.71%			
シェイクアウト訓練実施回数	回	1	1	1	1	1	1
		1	1	1			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
		実績	実績	実績	実績	実績	実績
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
防災（参集）訓練参加団体	団体	76	76	76	76	76	76
		76	76	76			
	増加目標	100%	100%	100%			
シェイクアウト訓練実施事業者数	団体	500	500	500	500	500	500
		498	336	428			
	増加目標	99.6%	67.2%	85.6%			

事後評価

実施結果 (748)	自主防災会や関係機関と連携し、以下の訓練を実施した。 ①総合防災訓練（8月26日） ②シェイクアウト訓練（9月28日） ③地域防災訓練（12月3日）※津波注意報発表により中止 ④自主防救助隊訓練（6月11日・11月5日） ⑤水難救助訓練（3月2日） ⑥災害時初動訓練（3月3日） ⑦避難所開設訓練（5月19日・5月24日）
成果の 達成状況 と要因	・計画をしていた訓練については、一部（地域防災訓練）を除き、実施できた。 ・シェイクアウト訓練については、目標とする事業所数に満たなかったため、引き続き、商工会議所や商工会と連携し、市内事業所等へ積極的な参加を呼びかけ、防災意識を高めていただくよう実施していく。
課 題	・新型コロナウイルス感染症も5類に移行し、実動的な訓練が実施できるようになったが、約3年間にわたり防災訓練ができない状況であったことから、再度の啓発や実施主体となる自主防災会への支援を強化する必要がある。 ・海岸部や内陸部などの地域特性や、平日や夜間など様々な環境を想定した訓練に取り組む必要性がある。
今後の 方向性	・総合防災訓練は夜間実施を基本とし、地域防災訓練は、実動的な訓練となるよう、自主防災会と市が企画段階から連携して実施する。また、関係機関とも更なる連携を図り、継続して訓練を実施していく。
所属長 意見(72)	・避難所運営や要配慮者避難の訓練の実施に向け、自主防災会への積極的な支援に取り組むことが必要。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成23年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	04	地域防災力の向上			
事務事業名	129 自主防災組織育成費				
所 属	防災部		地域防災課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・災害対策費				
施策が 目指す姿	市民が防災・交通安全・防犯への意識が高まっている				
事務事業 対象/意図	自主防災会・講座参加者/地域住民が主役となり、共に助け合う防災活動（共助）に組織的に取り組む。講座参加者が防災に関心を持ち、自助・共助の意識を更に高める。				
事業概要 (168)	各自主防災会を対象とした防災活動費等に対する補助金の交付等や自主防災会の防災活動に対して支援を行う。また、風水害や大規模な災害などに対して、自主防災会が策定した防災行動計画（避難生活計画書）の継続的な見直しの支援のほか、市民防災リーダー育成講座や防災出前講座等を実施し、自助・共助の意識を高めるために支援策の充実を図る。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・ 市民防災リーダー育成講座の実施 ・ 自主防救助隊訓練の実施 ・ 育成及び資機材の整備に係る補助金制度の運用 ・ 防災委員長会議、補助金制度説明会や個別相談会、県自主防新聞の配布 ・ 各種出前講座及び訓練指導			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	18,053
	実績	0	0	17,683
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	7,100
	支出金	0	0	6,435
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	10,953
	一般財源	0	0	11,248
	実績	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	2,669
トータル コスト	計画	0	0	18,053
	実績	0	0	20,352

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
		実績	実績	実績	実績	実績	実績
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
出前講座の実施回数	回	50	40	40	40	40	40
		32	67	76			
	増加目標	64%	167.5%	190%			
市民防災リーダー育成講座開催回数	回	3	3	3	3	3	3
		3	3	3			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
		実績	実績	実績	実績	実績	実績
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
出前講座の受講者数（防災）	人	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		1,390	1,703	3,006			
	増加目標	55.6%	68.12%	120.24%			
市民防災リーダー育成者数	人	76	76	76	76	76	76
		73	76	88			
	増加目標	96.05%	100%	115.79%			

事後評価

実施結果 (748)	・市民防災リーダー育成講座を実施した。（7月22日・7月29日・8月5日 計3回実施） ・自主防組織育成及び資機材の整備等に係る補助金制度の運用を行った。 ①組織育成事業（全ての自主防災会（76）） ②資機材整備事業（希望する自主防災会（40）） ③防災井戸修繕設置事業（希望する自主防災会（2）） ④新規チャレンジ事業（希望する自主防災会（3）） ・自主防救助隊訓練を実施した。（6月11日・11月5日 計2回実施） ・防災委員長会議、補助金制度説明会、個別相談会を開催した。 ・各種出前講座や訓練指導を行った。（通年実施：76回）
成果の 達成状況 と要因	・市民防災リーダーの育成や出前講座などを行い、地域防災力の向上に繋がるよう市が支援を行なった。 ・自主防災組織に対して、組織の活動、資機材等の整備、新たに挑戦する活動等に対して補助金交付要綱に基づき、補助金の交付を行なった。
課 題	・コロナも5類となり、防災出前講座や実動的な訓練などが実施できるようになってきたが、防災役員の交代による自主防災組織への感染症による影響は大きく、防災意識や災害対応力の低下が懸念される。
今後の 方向性	・地域（自主防災会、学校、自治会）の防災意識が向上できるよう、連携の強化を図り、積極的な支援を継続して行っていく。
所属長 意見(72)	各自主防災会の状況を把握しながら、適切な支援につながるよう相談等の体制づくりに努める。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成23年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	05	危機管理体制の充実			
事務事業名	131	防災機器整備費			
所 属	防災部	地域防災課			
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・災害対策費				
施策が 目指す姿	市民が防災・交通安全・防犯への意識が高まっている				
事務事業 対象/意図	市有防災機器、装備品等/防災機器、装備品等の整備や防災資機材の更新等を行い、災害発生時、正常に作動、稼働するようにする。				
事業概要 (168)	災害発生時に防災機器や装備品等が適切に配備され、正常に稼働・配置できるよう整備（消耗品や備品の購入）を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・ 防災資機材（備品）の購入 ・ 防災装備品（消耗品等）の購入			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	6,409
	実績	0	0	5,153
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	2,708
	支出金	0	0	2,027
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	3,701
	財源	0	0	3,126
	人件費	0	0	0
	実績	0	0	884
トータル コスト	計画	0	0	6,409
	実績	0	0	6,037

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
市有防災資機材の数	台	209	201	209	210	210	210
		209	201	210			
	増加目標	100%	100%	100.48%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
防災資機材・装備品等の整備 及び更新の数	台		3	3	3	3	3
			7	6			
	増加目標		233.33%	200%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 防災資機材（備品等）を購入した。 ①大型炊き出し器（1台） ②自動ラップ式トイレ（1台） ③発電機（12台）
成果の 達成状況 と要因	・ 防災倉庫や指定避難所等への整備については、計画に合わせて整備がされている。
課 題	・ 防災資機材の老朽化が進んでいる機器があるため、突然の災害にも防災機器等が稼働できるよう適切な機器の整備が必要である。
今後の 方向性	・ 老朽化が進んでいる防災資機材については、災害時に支障なく防災機器等が使用できるよう、計画的に整備を行なっていく。
所属長 意見(72)	・ 地域防災無線や無人航空機の更新にあたり後継機種を選定等、最新機種を研究し整備を進める。その他の防災機器についても同様に計画的な整備を実施する。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成23年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	05	危機管理体制の充実			
事務事業名	132 防災備蓄資機材整備事業費				
所 属	防災部		地域防災課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・災害対策費				
施策が 目指す姿	市民が防災・交通安全・防犯への意識が高まっている				
事務事業 対象/意図	非常災害時、中長期にわたり避難する市民/災害発生時の初動から物資の供給が行われるまでの間、避難者の食糧などの物資を確保できるようにする。				
事業概要 (168)	・食糧や飲料水、ガソリンなどの備蓄体制を維持する。 ・食糧は、アルファ化米				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・アルファ化米50食×400箱＝20,000食の補充 ・飲料水・燃料の備蓄 ・遺体収容袋の購入 30袋 ・災害協定による調達を含めた食料備蓄の方針検討			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	7,490
	実績	0	0	6,794
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	2,379
	支出金	0	0	2,260
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	5,111
	実績	0	0	4,534
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	688
トータルコスト	計画	0	0	7,490
	実績	0	0	7,482

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
購入整備数量（アルファ米）	食	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
		20,000	20,000	20,000			
	増加目標	100%	100%	100%			
購入整備数量（飲料水）	?	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	
		6,600	6,600	6,600			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
通算備蓄数量	食	350,000	350,000	153,000	153,000	153,000	153,000
		377,400	130,000	130,000			
	増加目標	107.83%	37.14%	84.97%			

事後評価

実施結果 (748)	災害発生に備えた備蓄体制を維持するための購入を行った。 ・アルファ化米の補充 ・飲料水、燃料の備蓄補充 ・遺体収容袋の購入
成果の 達成状況 と要因	・ローリングストック方式により、備蓄食料や飲料水の整備を進めている。
課 題	・食料備蓄については、数的な検討と併せて計画的に備蓄資機材等の整備を進める必要がある。
今後の 方向性	・災害協定に基づき、新たな調達先の確保や更なる家庭内備蓄の啓発に努めていく。
所属長 意見(72)	・災害時の食料備蓄について、家庭内備蓄の重要性を引き続き市民へ説明する必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成23年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	03	家庭内対策の促進			
事務事業名	134 住民防災対策推進事業費				
所 属	防災部		地域防災課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・災害対策費				
施策が 目指す姿	市民が防災・交通安全・防犯への意識が高まっている。				
事務事業 対象/意図	市民/①家具固定：地震による家具等の転倒を防ぐことで圧死者を軽減させ、迅速な避難が可能となる。②感震ブレーカー：地震による通電火災を抑制し、生命、財産等が保護される。③「dボタン」自治体広報情報データ放送サービス：災害情報が受信できる。				
事業概要 (168)	1. 家具等転倒防止対策支援事業：家具等の転倒防止器具の設置サービスや固定器具購入費用や施工費の一部を市が助成する。2. 感震ブレーカー等設置推進事業補助金：設置に係る費用の一部を市が補助する。3. 「dボタン」自治体広報情報データ放送サービス：災害時には情報配信ツールとして、テレビのデータ放送「dボタン」から災害情報を配信する。				
手段・ 実施内容等	令和5年度 ・家具固定サービス利用者 ・家具固定器具等購入費用補助 ・感震ブレーカー等設置補助 ・「dボタン」自治体広報情報データ放送サービス（SATV）				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	3,703
	実績	0	0	3,502
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	872
	支出金	0	0	806
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	46
	実績	0	0	46
	一般	0	0	2,785
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	1,765
トータル コスト	計画	0	0	3,703
	実績	0	0	5,267

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
家具固定・感震ブレイカー補助制度の周知回数	世帯		40	40	40	40	
			67	75			
	増加目標		167.5%	187.5%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
家具固定実施世帯数		70	20	20	20	20	
		27	38	66			
	増加目標	38.57%	190%	330%			
感震ブレイカーの設置補助世帯		150	150	150	150	150	
		49	28	93			
	増加目標	32.67%	18.67%	62%			

事後評価

実施結果 (748)	家庭内で実施する防災対策を推進するため以下の事業を実施した。 ・家具等転倒、落下防止器具取付サービス事業【高齢者世帯のみ対象】（22件） ・家具転倒防止器具等購入費補助【すべての市民】（42件） ・感震ブレイカー等設置推進事業補助【すべての市民】（93件） ・「dボタン」自治体広報情報データ放送サービス（通年）
成果の達成状況と要因	・初期の目標件数を超えた実績があった。 ・能登半島地震による影響も一部あるが、自助となる防災対策を各家庭で行うきっかけになっている。
課 題	・家具等転倒・落下防止器具取付サービス事業業務委託先である「静岡県建設労働組合 焼津支部」より、（人件費も含めた）器具等の材料について、材料などの高騰により1家具に対する契約額が難しいとの申し出があり、検討が必要である。
今後の方向性	・能登半島地震を受けて申請者が若干増加した傾向があるため、引き続き、過去の震災の教訓から事業の趣旨を理解いただくよう、日頃からの備えとして広く周知を行っていく。
所属長意見(72)	・家庭内対策の啓発を図り、様々な機会を通じて、本事業の重要性を広く市民へ情報発信する必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	01	安全安心な暮らしの推進			
基本事業	01	防災・減災意識の向上			
事務事業名	116 津波避難対策推進事業費				
所 属	防災部		防災計画課		
会 計	一般会計				
科 目	消防費・消防費・災害対策費				
施策が 目指す姿	災害発生時に津波から市民の避難が迅速に行えるようにする。				
事務事業 対象/意図	市民/津波からの逃げ遅れをなくす。				
事業概要 (168)	津波避難対策として、防災地図の作成や津波避難施設の表示板、施設への誘導標識の作成設置等を行うものである。				
手段・ 実施内容等	令和5年度 ・ 避難誘導（蓄光）標識作成設置工事 ・ 津波避難協力ビル表示板設置手数料				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	1,241
	実績	0	0	2,022
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	620
	支出金	0	0	895
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	621
	その他	0	0	666
	計画	0	0	0
	一般財源	0	0	461
	実績	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	8,185
トータル コスト	計画	0	0	1,241
	実績	0	0	10,207

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
避難誘導（蓄光）標識設置数	本	2	2	2	2	2	
		2	3	4			
	増加目標	100%	150%	200%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
避難誘導（蓄光）標識累計設置数	本	53	53	55	57	59	
		51	51	51			
	増加目標	96. 23%	96. 23%	92. 73%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 避難誘導標識を 4 本設置した。 ・ 防災地図を900部増刷した。
成果の 達成状況 と要因	・ 成果指標①（未達成）今年度、新たに標識を設置する必要はなかったため、目標は達成できなかった。
課 題	・ 現在設置されている誘導標識を維持していくにあたり、経年劣化による更新を考えていく必要がある。 ・ 被害想定の見直しによる防災地図の更新まで、必要最低限の在庫数を確保する必要がある。 ・ 指定津波避難ビル及び津波避難協力ビルに設置している表示板の紛失や経年劣化による更新を考えていく必要がある。
今後の 方向性	・ 計画的に市内の避難誘導標識（51本）の更新を行っていき、市民の迅速な避難に繋げていく。 ・ 防災地図について、ホームページでの閲覧を周知しているが、紙での配布を希望する市民も多くいることから、引き続き、両面での案内を行い、市民の迅速な避難に繋げていく。 ・ 市内の見回りや建物所有者への連絡等により、必要な表示板の更新を行っていき、市民の迅速な避難に繋げていく。
所属長 意見(72)	・ 市民の迅速かつ適切な避難行動につなげるため、避難誘導標識や防災地図の更新を計画的に実施すること。